

会報

公益財団法人 古紙再生促進センター



第47巻第1号

1

2021

- ◆ 代表理事 年頭挨拶
- ◆ 経済産業省 素材産業課長 年頭所感
- ◆ 令和2年度 紙リサイクルセミナー開催報告
- ◆ 第二十八回 夏先生のチャイナレポート



目 次

活 動 報 告

- ・ 年頭挨拶
…公益財団法人古紙再生促進センター 代表理事 長谷川 一郎 … 1
- ・ 年頭所感…経済産業省 製造産業局 素材産業課長 吉村 一元 …… 3

活 動 報 告

- ・ 令和 2 年度紙リサイクルセミナー開催報告 …………… 5
- ・ オンライン紙リサイクル出前授業 ……………10
- ・ 日本の古紙品質 PR 動画公開 ……………11
- ・ レポート 豊福紙業企画 豊福様……………12

海 外 情 報

- ・ 第二十八回 夏先生のチャイナレポート ……………15
- ・ 韓国の古紙統計（2019 年） ……………18

センター日誌……………23

（表紙）

全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト 2019

文部科学大臣賞 ポスター部門

霧島市立天降川小学校 1 年 野崎 宏太

タイトル「すてないでリサイクル」



令和3年 年頭挨拶

公益財団法人古紙再生促進センター
代表理事 長谷川 一郎

令和3年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。年頭に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

昨年の我が国経済におきましては、年初からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、4月～5月の緊急事態宣言の発出による外出自粛等の影響もあり、4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率29.2%減と大幅な落ち込みとなりました。

夏以降は、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きがみられているものの、依然として回復するまでには至っていないのが現状です。

国内政治の面を見ますと、昨年9月に、平成24年末から約7年8か月続き、憲政史上最長となっていた安倍政権に代わり、新たに菅政権が誕生しました。昨年12月には、政府は来年度予算と合体した15ヶ月予算として、新型コロナウイルスの感染拡大防止策など73兆円規模の追加経済対策を決定したところです。

さて、製紙業界の1年を振り返りますと、紙の生産は、デジタル化や少子高齢化などにより構造的に減少傾向にありましたが、コロナ禍の影響を受けて、さらに需要が低下し、非常に厳しい状況にあると言わざるを得ません。一方、板紙の生産は、通販の増加や段ボール原紙の輸出にも支えられ、比較的堅調に推移しました。昨年5月には初めて、板紙の生産が紙の生産を上回り、通年でもその状況が継続する見通しとなっております。

古紙を取り巻く状況を見ますと、一昨年の年初から古紙需給関係は余剰傾向にありましたが、紙の需要減により古紙の発生が低調に推移したことや古紙輸出量が当初の想定を上回っていることなどから、昨年春以降は、古紙需給関係は比較的バランスが取れている状況にあると思料されます。

こうした古紙需給関係に大きな影響を及ぼす要因の一つとされる中国は、環境保護を目的として、2020年末に古紙を含む固体廃棄物の輸入をゼロとする方向で着実に施策を実施しております。実際に、中国政府が発行する輸入ライセンスは2019年の1,075万トンから昨年は675万トンと対前年比で約40%減となり、大幅に減少しています。

かかる状況において、我が国の古紙総輸出量は、一昨年は314万トンでしたが、昨年もほぼ同程度に落ち着くものと考えられ、そのうち、中国向けの昨年の輸出量は、一昨年の164万トンから約40万トン減の120万トン強に減少すると見込まれます。この約40

万トンの減少分をベトナム、インドネシアを始めとする東南アジア諸国や台湾などへ拡販することが必要でしたが、幸いにも、各国において一昨年の実績を上回るなど、中国向け古紙輸出減少分を補填した状況になっております。

一方で、不透明感はあるものの、2021年には、昨年の日本からの中国向け古紙輸出量の120万トン分がゼロになることを見据える必要があります。アジア地区においては段ボール原紙、再生パルプ用の抄紙設備の新增設が計画されているため、一部の古紙輸出量は吸収できるものと考えられますが、今まで以上に国内における古紙の利用促進や品質向上を図ることはもとより、ベトナム、インドネシアなどの東南アジア諸国や台湾、インドへの古紙輸出の更なる拡大及び開拓に加え、製紙メーカーによる段ボール原紙等古紙利用製品の輸出拡大を図っていくことが極めて重要です。

私どもセンターとしとしても、こうした状況を広く国や自治体、関係業界に情報発信し協力を得て、我が国の紙リサイクルシステムの維持・向上を目指すとともに、昨年までの取り組みにも増して需給両業界と協力し、この難局を乗り越えてまいる所存です。

ご高承のとおり、我が国の昨年1月～10月の古紙回収率は85.6%、古紙利用率は67.1%と極めて高い水準となっています。年度ベースで見ましても、昨年4月～10月の古紙回収率は87.3%、古紙利用率は68.3%となっており、資源有効利用促進法に基づく令和2年度末の古紙利用率目標は65%とされていることから、あくまでも今年度の特殊な環境下ではありますが、当該目標を達成する確率がかなり高いと考えております。

センターとしとしては、当該目標を達成した場合であっても、これまで実施してきた古紙利用率向上に向けた取り組みを促進し、関係者における共通認識形成を図りつつ、活動を継続してまいりたいと存じます。

昨年につき、本年も製紙業界、古紙業界にとって大変厳しい状況が続くかと思われますが、需給両業界の皆様におかれましては、当センターを討議の場として活用していただき、お互いの事業の継続的発展を確保する方策に、その叡智を結集していただきたいと考えております。

最後に、我が国の古紙の需給・市況が安定し、需給両業界が長期的な共存体制を確立させ、将来に向けて明るい展望が開けますことを願うとともに、本年が皆様方にとりまして、希望に満ちた良い年となりますよう心から祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



年 頭 所 感

経済産業省 製造産業局
素材産業課長 吉村 一 元

令和3年の新年を迎え、謹んでお喜び申し上げます。また、平素より経済産業行政に対する深いご理解と格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、中国での新型コロナウイルス感染症の発生という、未曾有の事態から始まった1年でした。まずは、これまでお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、今なお、健康面や経済面で多くの影響を受けている皆様に、心よりお見舞い申し上げます。また、国民生活の安定のため、厳しい状況にありながらも、物資の安定供給にご尽力いただきました紙パルプ産業の多くの企業の皆様に、改めて厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大は、日本の製造業のサプライチェーン全体にも大きな影響を与えました。特に、生産拠点の集中度が高い部素材や製品、国民が健康な生活を行う上で重要な製品などのサプライチェーンについて、その脆弱性が顕在化したところです。経済産業省としても、サプライチェーンの強靱化のため、国内立地支援や設備投資促進のための補助金を整備しています。令和2年度1次補正予算及び予備費による支援に加えて、令和2年度3次補正予算では約2000億円の追加支援を計上しています。引き続き、サプライチェーン途絶によるリスクが大きい、半導体や車載用電池などの重要な製品・部素材、医療用物資等を支援してまいります。

ウィズコロナの社会においては、素材産業が果たすべき役割はより一層高まっていくと考えられます。例えば、消毒液や衛生用品などの物資は、私達の身の回りになくてはならないものとなりました。また、非接触型社会や、在宅勤務などの働き方改革を実現するためには、5G関連技術も含めたデジタル産業の進展が重要です。こうした新しい日常に向けた社会の変革を支えるためには、素材産業の力が不可欠であると考えています。

ポストコロナの時代に向けて、菅総理大臣より、2050年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル宣言がなされました。この「グリーン社会」の実現に向けたハイレベルな目標の達成のためには、産業界一体となった取組を推進していかなければなりません。素材産業においては、自家用石炭火力発電を含めたエネルギーの脱炭素化、原料由来CO₂の排出量低減や回収・再利用技術の実現などに取り組んでいく必要があります。これらのカーボンニュートラルに向けた取組は、もはや経済成長の制約ではなく、新たなビジネスチャンスにつながる成長戦略そのものです。政府としても、重点分野における技術開発・社会実装に向けた取組を10年間に渡り支援する2兆円基金の創設と、脱炭素化効果が大きい設備投資に対する税制優遇措置をとりまとめました。特

に紙パルプ業界においては、バイオマス利用について他の業界をリードしているものと認識しており、革新的な技術開発を通じ、日本の紙パルプ産業がこれまで以上に国内外の産業界全体に貢献する産業となっていくことを期待しています。

また、米中経済安全保障政策や各国の化学物質環境規制の動きなど、引き続き素材産業を取り巻く外部環境への対応も必要です。新型コロナウイルス感染拡大への対応とあわせて、これらの課題にも対応していくためには、素材産業がこれまで様々な外部環境に適応する中で培ってきた、変化に対する対応力、「レジリエンス」の力が欠かせません。企業各社におかれては、海外市場において自社のビジネスが阻害されることのないように万全の備えをお願いいたします。また、仮にサプライチェーンが不当に分断されるようなことがあれば、経済産業省としても最大限支援してまいります。

紙パルプ産業においても、新型コロナウイルス感染拡大は大きな変革をもたらしています。企業における在宅勤務推進やインバウンドの減少により情報用紙や白板紙などの需要が急減しております。他方で、衛生意識の高まりによりタオル用紙などは需要が増加する動きが見られ、こうした需要構造の変化に素早く対応することが求められています。さらに、製造業の競争力強化と製品の確実な配送のため、サプライチェーン全体での効率化や取引適正化、取引条件の改善も重要な課題となります。2016年に発表した「未来志向型の取引慣行に向けて」に従い、昨年は下請取引適正化に向けた自主行動計画の策定の動きがありました。本年も、関係業界の皆様と連携しながら、より一層の取組を進めてまいります。また、製紙原料の一つである古紙については、本年から中国の個体廃棄物輸入規制により、中国の古紙輸入が停止されることとなっております。国内の紙リサイクルシステムの維持のため、しっかりと状況を注視しつつ、製紙企業と古紙業者双方による資源循環の維持に向けた取組を支援してまいります。

令和の時代を迎えて3年目となる本年は、新型コロナウイルスが社会に与えた激動の変化を乗り越え、ウィズコロナ・ポストコロナの新時代を迎える年となります。この新しい時代を迎えるにあたって、皆様のご健康とご多幸を、そして我が国紙パルプ産業の更なる発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

令和2年度 紙リサイクルセミナー開催報告

令和2年度「紙リサイクルセミナー」は下記の通り開催され、盛況のうちに無事、終了いたしました。

本年度は新型コロナウイルス感染症対策として、会場だけでなく Youtube でのライブ配信を並行して行いました。また、セミナー翌日の10月16日(金)～29日(木)までの期間、録画配信を行いました。

ご来場・ご視聴いただき、心より感謝申し上げます。



記

日 時	令和2年10月15日(木)
	13時30分から16時00分
開 場	星陵会館
主 催	公益財団法人古紙再生促進センター
後 援	経済産業省
参加人数	会場 36名
	ライブ配信 約150名
	録画視聴 約1,300名



＜セミナー＞

開会挨拶 (公財) 古紙再生促進センター 代表理事 長 谷 川 一 郎

講 演 I 「牛乳パック(飲料用紙パック)の回収状況」

全国牛乳パックの再利用を考える連絡会 代表 平 井 成 子 氏

II 「中国古紙輸入禁止と市場の変化 今後の古紙・段原紙市場予測」

山發日本株式会社 代表取締役副社長 藍 瓊 娥 氏

III 「古紙回収状況と品質改善の取り組みについて～名古屋市の事例～」

全国製紙原料商工組合連合会 副理事長

株式会社石川マテリアル 代表取締役社長 石 川 喜 一 朗 氏

閉会挨拶 (公財) 古紙再生促進センター 副理事長 大 久 保 信 隆

司 会 (公財) 古紙再生促進センター 業務部長 中 田 広 一

〈開会挨拶要旨〉

公益財団法人 古紙再生促進センター 代表理事 長谷川 一郎

- ・ 本日のセミナーは、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない中「ニューノーマル」「with コロナ」時代に対応した試みの一つとして、会場参加者の人数制限とYoutubeのライブ配信および2週間の録画配信という新しい形態で開催することにした。
- ・ 古紙利用率について、本年4月から8月までの5ヶ月間では68.8%と高い水準で推移しており、令和2年度の目標値65%を達成する可能性が高い状況になっている。その要因としてはコロナ禍で新聞やチラシなどの紙の生産が下がり、相対的に利用率の高い板紙の生産割合が高まったことによるものと考えられる。このような状況下においても、これまで以上に古紙利用率向上に向けた取り組みを継続し、古紙品質実態調査などにより的確な情報把握に努める。
- ・ 中国による古紙輸入制限が日本国内古紙の余剰に影響する原因の一つになるが、持続的な紙リサイクルシステムの維持・向上を目指し、今まで以上に需給両業界と協力し対処していく。



〈講演概要〉

「牛乳パック（飲料用紙パック）の回収状況」

全国牛乳パックの再利用を考える連絡会 代表 平井 成子 氏

- ・ 2018年度の牛乳パック（飲料用紙パック）の回収率は42.5%（損紙・古紙を含む）であり、前年に比べ0.9%の減少となった。回収率はここ数年40%台と横ばいで推移している。その原因としては、使用済み紙パックの店頭回収や集団回収等の家庭系回収量の減少が挙げられる。また、洗って乾かすという手間がかかる点と雑がみに混入されるという背景が挙げられる。飲料用紙パックは上質なパルプであり、簡単に手開きできるため、ひと手間をかけることで資源の有効利用につながることの啓発と、古紙類の中でも飲料用紙パックの分別を徹底することが重要である。
- ・ 主要回収ルートである行政回収の回収量は横ばい傾向、紙パックを分別区分している自治体が少なく、雑がみへの混入が課題である。もう一つの主要回収ルートである集団回収については少子高齢化の影響で減少傾向にある。スーパーや生協での店頭回収についても、自治体



の分別回収開始以降、取り組みに消極的な店舗が増えており微減傾向であった。また、古紙問屋における紙パック回収の課題としては、紙パック自体は古紙問屋の8割で取り扱っており、その中でも牛乳パックの取り扱い率は高いが、清涼飲料や果汁用の飲料用紙パックは20.9%と非常に取り扱い率が低く、牛乳パック以外の飲料用紙パックの古紙としての認知度アップが課題である。

- ・牛乳パックリサイクルの今後の見通しとしては複数の懸念事項が挙げられる。新型コロナウイルスの影響で家庭内の資源物をリサイクルに出さず廃棄の増加が想定されることや乳業メーカーの学校給食用牛乳パックの取引の停止により学乳パックが廃棄処理されてしまうことなどいずれも廃棄へのシフトが増加することが考えられる。

「中国古紙輸入禁止と市場の変化 今後の古紙・段原紙市場予測」

山發日本株式会社 代表取締役副社長 藍 瓊娥 氏

- ・中国国内では古紙回収率改善を促進しており、中国政府主導で分別回収の実施・義務化を行っている。2010年の古紙回収量は4,017万トン（回収率43.8%）だったが、2019年の回収量は5,244万トン（回収率49%）であり、古紙の分別回収が着実に進んでいる。また、2020年には46都市において分別回収を義務化し、2025年までに全都市において資源ごみの分別回収を実施することを目標として掲げている。



- ・再生パルプの輸入も増加し、2018年の輸入量29.4万トンが2020年には推計180万トンと約6倍に増加している。現在公表されている各国の設備投資情報では数年以内に600万トンを超える見込みである。再生パルプの輸入元の多くは東南アジア諸国であり、特に台湾・マレーシア・ラオス・米国・ミャンマーからの輸入は中国大手製紙メーカーによる自社向け生産が主流を占めている。また、段原紙の輸入量も2020年1月～6月は341万トン、前年同期比214%と急激に伸長している。中でもテストライナーは532%増、中芯283%増と輸入増加が目立った。主要な輸入元は東南アジア諸国であり、再生パルプだけでなくアジアから中国向けの段原紙輸出も増えている。

以上のように原料の代替えや原紙の輸入が増加し、一方で米中貿易戦争や段原紙薄物化に伴う紙・板紙消費量の伸び悩みも相まって、中国国内の古紙不足は解消されつつある。

- ・中国の古紙輸入が大幅に減少する一方、インドやベトナムなどの東南アジア各国の古紙輸入量が飛躍的に増加し、新たな古紙市場として成長している。2019年の中国の古紙輸入量は2017年対比-1535.5万トンに対し、東南アジア諸国においては2年間で約880万トンの需要が増加している。日本からの古紙輸出先も中国の東南アジアでの製紙進出に伴い、販売先をシフトしている。2017年対比で中国向けの輸出量は44%と半分以下となったが、ベトナム、マレーシア、インドネシア向け輸出量は約4倍となった。特にベトナム向けの輸出は

2020年には中国向けの輸出量とほぼ同量となる見込みである。

- ・今後の古紙・段原紙の流通予測について、中国の環境規制以後、先進国で発生した古紙が中国に代わり東南アジアに流れ、段原紙や再生パルプとして中国へ再輸出される加工貿易ともいえる構造が構築された。このような流通構造のなかで、段原紙については世界的に大幅な増産が見込まれている。欧州 700 万トン、北米 300 万トン、東南アジア 1500 万トン、中国 650 万の増産が計画されており、全世界で 5 年以内に総計 3,000 万トン以上の増産が見込まれる。
- ・今後の世界の古紙マーケットの中心はインド・東南アジアとなり、インドは低価格帯の古紙需要が伸び EOCC（欧州品）と AMIX（米国品）が主軸となる。アジア各国での環境に関するレギュレーションが数年以内に確立し、古紙の品質基準が明確化する。これにより、品質＝優位性ではなく、当然クリアしなくてはならない基準となってくる。また、新型コロナウイルスの影響で中期的には景気減退と消費縮小が発生するが、各国の増産により段原紙市場は飽和状態となり、中国以外の国の原紙価格は軟化する可能性が高いことが予測される。

「古紙回収状況と品質改善の取り組みについて ～名古屋市の事例～」

全国製紙原料商工組合連合会 副理事長

株式会社石川マテリアル 代表取締役社長 石川 喜一郎 氏

- ・名古屋市では 1998 年の古紙市況の暴落により、チリ紙交換や集団資源回収が衰退し、ごみ処理量が大きく増加した。1998 年度の名古屋市のごみ処理量は 99.7 万トンと 100 万トンに迫る量であり、このまま増加すると処分場が約 2 年で満杯になる見通しから、名古屋市では「ごみ非常事態宣言」が発令され、ごみ減量に向けた様々な施策が打ち出された。ごみ非常事態宣言の基本はごみの原因を減らすことと分別してリサイクルを進めることの 2 つであり、これに基づいて学区協議会方式による新たな集団資源回収やなごや古紙リサイクル協議会の発足、約 2,300 回の地域説明会などの施策が実施された。結果として、家庭内での分別や全市域での集団資源回収が定着し、1998 年度 99.7 万トンだったごみ処理量が 2000 年度には 76.5 万トンと 2 年間で 23.2 万トンの削減に成功した。2017 年度のごみ処理量は 61.1 万トンとごみ非常事態宣言が発令された 1998 年に比べると約 40% 減少しており、家庭内の分別や集団回収が約 20 年に渡って継続して実施され続けている。
- ・名古屋市では更なるごみの減量を目的として、様々な古紙回収サービスや啓発活動を実施している。超高齢化社会を迎え、集団資源回収が困難になる地域に対応した集団資源各戸回収の実施や、より利便性の高い古紙回収実現のため常設ステーションを複数設置する等継続して施策を実施している。また、小学校への出前授業・工場見学といった啓発活動を通じて、古紙の分別を地域の文化として定着させる活動も行っている。



〈閉会挨拶要旨〉

公益財団法人 古紙再生促進センター 副理事長 大久保 信隆

本日の講演はそれぞれ切り口が違って、古紙という資源を製紙原料にするには「手をかける」という共通のテーマのもと様々な取り組みがなされている。また、中国市場が大幅に縮小する中で「手をかけて」古紙の品質を高め、次の販売先である東南アジア各国で使われる原料にしていくべきである。現在、中国国内でインセンティブをつけて国内古紙の回収強化を促進しており、持続可能な社会を作るためには古紙回収サービスに対し、しっかりと価格反映する必要がある、古紙の回収にはコストがかかることについて一般の方々にも理解して頂きたい。



※令和2年度「紙リサイクルセミナー」テキストは、当センターホームページ統計資料・刊行物内「その他の刊行物」に掲載してありますので、ご覧ください。

ホームページアドレス

〈<http://www.prpc.or.jp/document/publications/other/>〉

オンライン紙リサイクル出前授業

センターでは小学生を主な対象として紙リサイクル出前授業を実施していますが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響で学校を訪問しての対面授業が難しい状況にあります。そのような中で岐阜市と協力し Zoom を利用したオンラインでの紙リサイクル出前授業を実施したので、その取り組みを報告します。

■オンライン出前授業の概要

オンライン出前授業では Zoom を利用して 45 分間（1 時限）の紙リサイクルに関する授業を行っています。紙リサイクルの目的や排出時の分別の重要性、禁忌品などについて〇×クイズや 3 択クイズなど子供たちが楽しく積極的に参加できる形式で授業を行っています。また、希望する学校では手すきはがきづくりも実施しており、実際に古紙がはがきに生まれ変わることを実感できる内容になっています。

■オンライン出前授業実施校

実施日	実施校等	対象者	講師・備考
令和 2 年 7 月 28 日	岐阜市立 本荘小学校	5 年生 (88 名)	岐阜市環境部低炭素・資源循環課 (公財) 古紙再生促進センター
9 月 9 日	岐阜市立 七郷小学校	4 年生 (111 名)	岐阜市環境部低炭素・資源循環課 (公財) 古紙再生促進センター
11 月 2 日	岐阜市立 青山中学校	中学 1 年生 (43 名)	岐阜市環境部低炭素・資源循環課 (公財) 古紙再生促進センター
11 月 6 日	岐阜市立 城西小学校	小学 4 年生 (51 名)	岐阜市環境部低炭素・資源循環課 (公財) 古紙再生促進センター
11 月 13 日	岐阜市立 厚見中学校	中学 1 年生 (25 名)	岐阜市環境部低炭素・資源循環課 (公財) 古紙再生促進センター
11 月 30 日	岐阜市立 青山中学校	中学 1 年生 (43 名)	岐阜市環境部低炭素・資源循環課 (公財) 古紙再生促進センター ※ 2 回目の実施

■オンライン出前授業の様子



パルプ見本の観察



〇×クイズ



手すきはがきづくり

■実施校からの感想

- ・紙リサイクルについてクイズを交えて説明していただき、子供たちの興味が引き付けられる授業でした。
- ・実物の木材パルプ・古紙パルプが準備されており、子供たちが触れて観察できる内容でした。
- ・実際に古紙から紙を作る体験は子供たちにとってとても良い授業になりました。

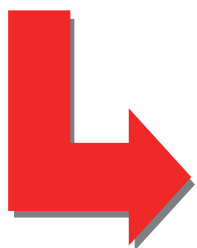
日本の古紙品質 PR 動画公開

この度、古紙再生促進センター・全国製紙原料商工組合連合会・日本再生資源事業協同組合連合会の3団体共同で作成しました「日本の古紙品質 PR 動画」を公開しました。

日本の古紙の品質の良い理由の一つに家庭からの分別排出が挙げられますが、日本では自治体のルールに従って古紙を出すことは当たり前のことになっています。さらに回収現場、古紙問屋での選別を経て高品質の古紙となっていることがわかる内容です。また、グローバルに発信するため、日本語だけでなく英語 (English)、中国語 (Chinese) の3ヶ国語の動画を公開しています。各言語につき長尺版 (4分11秒) と短尺版 (1分48秒) の2パターンの動画を準備していますので、用途に合わせてご視聴ください。

古紙再生促進センターホームページ URL <<http://www.prpc.or.jp/>>

■センターホームページ トップ



■3ヶ国語 長尺・短尺 ver

🌳 日本語 (Japanese)

長尺: 4分11秒

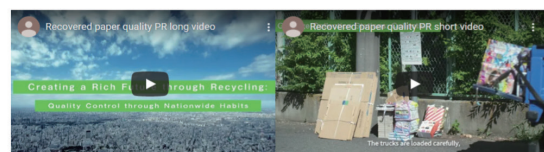
短尺: 1分48秒



🌳 英語 (English)

長尺: 4分11秒

短尺: 1分48秒



🌳 中国語 (Chinese)

長尺: 4分11秒

短尺: 1分48秒



レポート 豊福紙業企画 豊福様

古紙雑感

本号では古紙・製紙に長く携わっておられる豊福紙業企画の豊福邦隆氏より現状の古紙の状況についてレポートを寄稿いただきました。豊福氏の略歴を紹介致します。



豊福 邦隆 氏

1969年（昭和44）九州大学工学部大学院応用化学科修士課程を修了後、王子製紙（株）へ入社。93年（平成5）同社中央研究所長代理、同年合併による社名変更で新王子製紙（株）中央研究所長、95年新技術研究所長兼東雲研究センター長、2000年環境部長、2003年紙パルプ技術協会に専務理事として出向、04年6月王子製紙を退職し、紙パルプ技術協会専務理事専任となる。海外（特に中国）との技術交流を推進。10年12月紙パルプ技術協会退職。12年豊福紙業企画を設立し代表に就任。

紙パルプ産業と無関係の人でも紙は木材を原料に作られていることを知っている人は多い。それでは、世界で1番紙の原料として使われている木は何ですかと尋ねると「わからない」と答える人が多く、名前を挙げる事ができても松や杉という程度である。そこで質問を代えて、コアラの好きな木は何ですかというとはほぼ100%ユーカリという答えが返ってくる。ことほどさようにユーカリが世界でもっとも紙の原料として使われていることは知られていない。同様に、紙の製造に一番使用されている原料は何ですかと尋ねると木材という答えが多い。紙の製造の一番の原料は紙である（古紙）という「へー」という答えが返ってくる。

我が国の古紙利用率は64%を超えている。国は現在のところは2020年度までに65%という目標を立てている。この目標が達成されればまた更なるアップを目指した目標を立てられることであろう。紙と板紙に分けて考えてみると板紙分野の古紙利用率は95%を超え、これ以上比率を増やすことは不可能に近い。紙の分野を見てみると新聞用紙は高い割合で原料に古紙が使用されており、一般に使用される印刷用紙やコピー用紙の利用率を増やしていくしか仕方がないが、この分野は白さ（白色度が高い）を要求されることが多く、どれだけ白さの低い紙が許容されるようになるかが課題であろう。

その紙と板紙を合わせた古紙利用率を見てみると2015年から2019年まで64%を超えていた。日本製紙連合会は2020年までに古紙利用率を65%にすることを目標としていたが、平常の状態では達成できそうになかった。ところが2020年初めに新型コロナウイルス感染症が発生し、紙・板紙の生産量そのものが大幅に減少した。中でもチラシ等に使用される印刷用紙の需要が大幅に減少した。日本では紙と板紙の消費量ではずっと紙の方が多かった。当然、生産量も紙の方が多かった。ところが、コロナによる外出自粛、テレワーク推進が続いた5月に板紙の生産量が紙の生産量を月産で上回る事態が初めて生じ現在までその状況は続いている。古紙が主原料

である板紙の割合が高いので、全体としての古紙利用率が高くなることになる。2020年の5月から古紙利用率は67-70%の範囲にあり、皮肉なことにコロナのおかげで、古紙利用率の目標を達成することができそうである。それにしても紙分野の需要減退は驚くばかりである。直近では日本製紙株式会社釧路工場の閉鎖を聞き、製紙会社も紙分野の需要は元に戻ることはないと踏んだのであろう。

我が国の古紙回収率は80%を超えており、最近の月間では90%を超えることもある。これには個々の家庭の協力が大きい。無償で、古紙を分類して、その回収に対応している。紙パックの回収にはスーパー等の協力と共に、洗浄してスーパーまで運ぶということを行っている。大多数の人はこれらのことをきちんと行っている。これが中国やアメリカとの違いである。

日本の事はこれくらいにして海外の古紙状況を見てみたい。

2018年でのRISIのデータに基づく紙・板紙生産量の多い国、ベストイレブンに英国を加えた国の古紙の回収量と消費量を図1に、古紙の回収率と利用率を図2に示す。

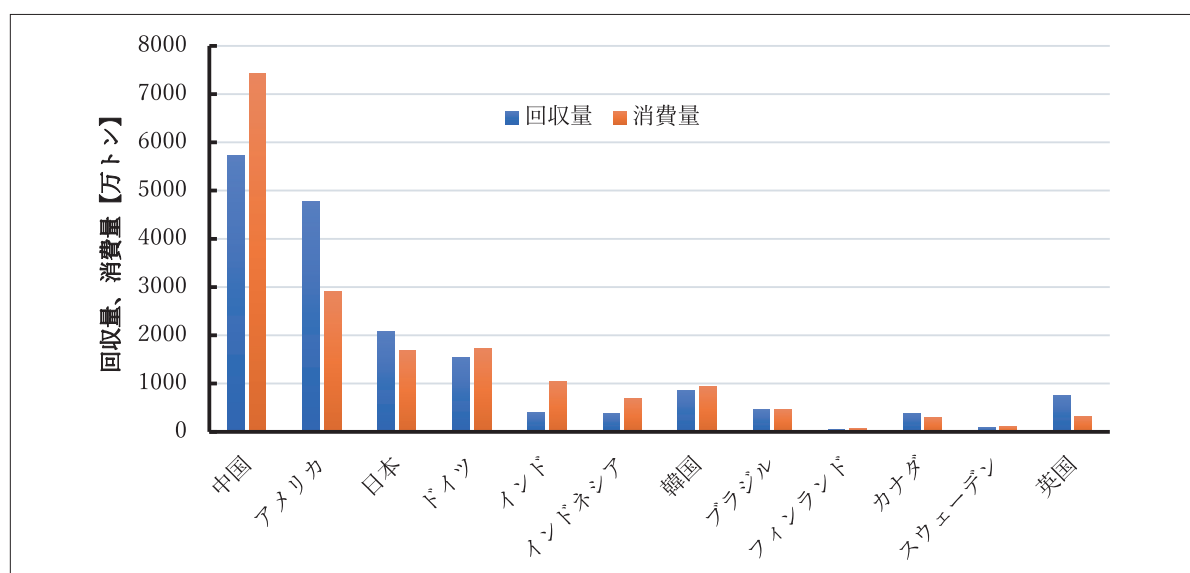


図1 紙・板紙生産上位国の古紙の回収量と消費量

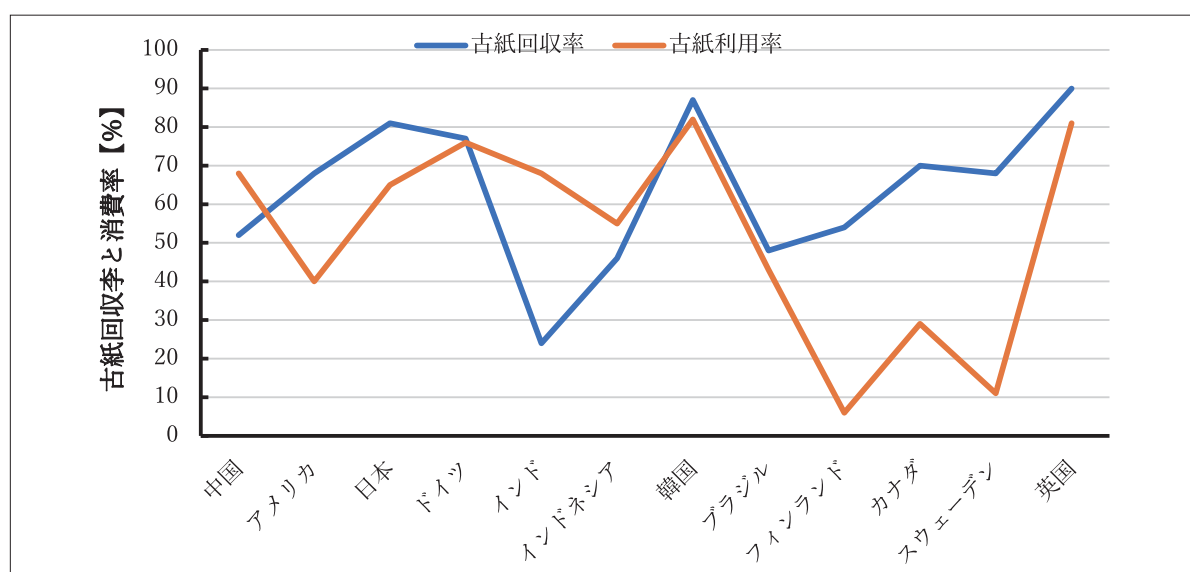


図2 紙・板紙生産上位国の古紙の回収率と利用率

生産量の上位国でもイタリア、フランス、スペインといった西欧先進国を抑えて、インド、インドネシア、ブラジルといった開発途上国が上位を占めるようになっている。

図1に示すように中国は古紙の回収量、消費量において世界一である。古紙消費量の不足分2000万トンを入力していたが、2021年からは古紙の輸入が禁止されることになっている。かなりの古紙を中国に輸出していた日本は余剰古紙の問題に悩まされることになるかもしれない。

豊かな森林資源を背景に北欧のフィンランドやスウェーデンは古紙にあまり関心がなく回収量も消費量も少ない。カナダもそれに近い。図2の率のグラフにおいてもこの3国は古紙の利用率が10～30%と極めて低い。

中国も開発途上国とみれば中国、インド、インドネシア、ブラジルの古紙回収率は20-50%とその他の国に比べて低い、特にインドは20%強と極めて低い。国としての生産量が多いが人口が多く、一人当たりの消費量は少なく、回収しにくいのであろう。

古紙回収量と古紙利用率がともに高いのは英国、韓国、ドイツである。英国の回収率は90%で世界一である。韓国は古紙利用率82%で世界一である。

最後に北米のアメリカやカナダで行われているシングルストリームという方法は全てのリサイクルできそうなものを一緒に集めるという方法であるが、リサイクルできるか否かは個人の判断にゆだねられており、片一方だけの靴やごみに等しいものまで回収されている。個人がリサイクルに協力する日本では考えられない方法である。集められた回収物の選別工場での写真を示すが、ゴミそのものと言っても過言でないほど品質の低いものである。



写真 シングルストリームの選別工場

第二十八回 夏先生のチャイナレポート

中国の2020年度紙・板紙生産見通しと2021年の生産計画 及びコロナ禍での建国記念日の様子、 「第14次五ヵ年計画」について

始めに

新型コロナウイルスの流行で世界各国の経済がマイナス成長になるばかりでなく、失業者の急増や企業の倒産も続いている。その新型コロナウイルスはいつ終息するか全く予測できないが、中国では中央政府と国民全体の努力を通して僅か76日間（武漢市の封鎖管理・伝染予防）で、基本的にコロナウイルスを抑制した。中国の経済や輸出入貿易及び企業の生産、国内観光旅行など国民生活は徐々に正常に回復しつつある。「一人勝ち」と言っても決して過言ではない。

今回は2020年の紙・板紙の生産見通し及び2021年の生産計画、国慶節（建国記念日）連休の様子、「第14次五ヵ年計画の主要内容」について書きたいと思う。

一、2020年の紙・板紙生産の見通し と2021年の生産計画について

中国軽工業信息中心（センター）が発表したデータによると、1月－8月までの全国紙・板紙の生産は7,939.3万トンで、前年同期比2.3%減少した。うち8月の紙・板紙の生産は1,113.3万トンで、前年同期

比5.3%増加し、9月以降年末までの生産も増加する見込みであり、総生産は依然として1億トンを超える見通しである。

二、コロナ禍での国慶節の様子について

今年は建国71周年に当たり、春節（旧正月1月25日）前に武漢市から突然新型コロナウイルスが発見され、伝染防止のため外出や集会などが制限され、国を挙げて「新型コロナウイルス防疫戦」に参加したため、短期間でコントロールできた。

国家文化・旅行部（省）が10月8日夜公布したデータによると、1日－8日までの国内観光旅行者は6.37億人で、前年同期比で82%に回復した（2019年は7.8億人、2018年は7.26億人、2017年は7.05億人。注：1）。

国慶節連休中の観光収入をみると、15省が100億元を上回っている。トップは江蘇省（512.55億元）、二位は江西省（398.18億元）、三位は貴州省（367.21億元）である。国家文化・旅行部の統計によると、国慶節連休期間中の観光旅行収入は4,665.6億元（2019年は6,497.1億元、2018年は5,990.8億元、2017年は5,836億元）である。

その上、連休中に全国各地は消費促進と同時に常態化した感染症対策で気を緩めず、消費市場の全面回復に力強い保障を提供した。中国銀聯が発表したデータによると、10月1日－7日間でのオンライン決済額は前年同期比6.3%増の2兆1,600億元に上った。(注：2)。いままで国慶節連休はこれほど注目されなかった。国内新型コロナウイルス安定後で初の連休中に、全国の小売・飲食重点モニタリング企業の売り上げは約1兆6,000億元で、1日の平均売り上げは前年同期比4.9%増加した。

三、第14次五ヵ年計画の主要内容について

2021年から2025年まで「第14次五ヵ年計画」を実施する。主要目標は下記の通りである。

(1) 科学技術創新（イノベーション）体制を立派にする

創新は中国近代化建設の核心（中核）であり、科学技術自立自強を国家戦略の柱とし、世界科学の先端に立つように努力する。更に国家創新システムを立派にし、科学技術で強国になる。

(2) デジタル化発展に力を入れる

近代化産業体系を發展させ、経済体系をより良くし、經濟發展を実体經濟に置き、製造強国、品質強国、ネット強国、数字（デジタル）強国を建設する。

(3) 投資範囲を拡大する

強い国内市場を拡大し、新しい發展モデルを構築する。即ち内需拡大という戦略を

堅持し、内需システムを育てる。つまり内需拡大戦略と供給側構造的改革とをうまく結びつけて、創新を原動力とし、国内大循環をスムーズにし、国内・国際ダブル循環、即ち全面的消費を促進させる。

(4) ハイレベル基準の市場体系を建設する

即ち改革を深化させ、ハイレベルな社会主义市场经济体系を構築する。つまり社会主義基本經濟制度を堅持する。

(5) 全面的に農村の振興を推進する

「三農」（農業、農村、農民）問題を重点にし、中国の特色ある社会主義農村振興の道を歩む。全面的に農村振興戦略を実施し、工業で農業を補い、都市で郷鎮（農村）を導き、農工相互促進及び都市と農村の相互補助を強化し、協調發展を促進する。

(6) 地域の協調發展と新型都市化、郷鎮化を推進する

地域の重大戦略、地域の協調發展戦略、主体機能区戦略を堅持し、協調發展体制システムを健全にし、新型都市化、郷鎮化戦略をより良くし、高品質な發展の国土空間配置システムを構築する。

(7) 国家文化の実力を高める

文化や社会主義核心価値観を堅持し、社会主義精神文明建設を強める。即ち社会主義文化強国建設を推進し、社会主義文明、公共文化サービス水準をアップし、現代化文化体系を建設する。

(8) グリーン發展を推進する

「緑水青山こそ金山銀山である」という理念や大自然を尊重し、自然保護、節約優先、保護優先を堅持し、自然回復を主とし、自然生態を守る。そして生態文明体系を構

築し、経済社会発展は全面的にグリーン転換を促進する。グリーン低炭素発展のテンポを加速し、環境改善を持続的に改善し、生態品質と安定性を高め、全面的に資源の利用効率をアップする。

(9) 国民生活の品質を改善する

国民の根本的利益を発展の重点とし、全力をあげて公共サービス体系をより良くし、共にそれを享受する。そして共に豊かになり、国民全体の幸福感や安全を高め、人々の全面発展や社会全面発展を促進し、国民の所得をいっそう高める。また、就職優先政策を強化し、レベルの高い教育体系を建設し、社会保障体系を健全にし、全面的に健康な中国の建設を推進する。積極的に人口の高齢化対策の国家戦略を実施し、創新社会の治理を強化する。

(10) 国防と軍隊の近代化を加速する

新時代の軍事戦略方針を貫徹し、政治建軍を堅持し、改革強軍、科学技術強軍、人材強軍、法律で軍隊を治める。更に機械化、信息化（情報化）、智能化の融合発展を加速し、全面的に軍事訓練に力を入れ、戦争に備え、国家主権・安全を守り、戦略能力を高め、2027年に建軍100周年の奮闘目標を実現する。

終わりに

新中国成立後（1949年10月1日）、1953年から1957年まで第一次五ヵ年計画を実施し始め、1978年末までずっと社会主義計画経済体制で経済を発展してきた。1979年から正式に「対外開放、対内改革」を開始した。最初は「社会主義計画経済と市場経済」を結び付けて発展したが、1990年代から中国独自の「社会主義市場経済体制」を実施し始めた。

2021年は「中国共産党成立100周年」で、「全面的に小康社会」を実現する年でもある。更に15年間（2035年まで）の努力で基本的に社会主義近代化を実現する。第一段階の目標は、大幅に中国経済の実力、科学技術の実力を高め、創新型国家の前列に立つ。第二段階の目標は、物質文明、政治文明、精神文明、社会文明、生態文明を全面的にアップし、建国100周年（2049年）の目標は基本的に新型工業化、新信息化（情報化）、都市化、農業現代化を実現し、現代経済体系を完成させる。

注1：「中経文化産業」2020年10月9日

注2：「中国網日本語版」(チャイナ・ネット)

2020年10月10日

韓国の古紙統計（2019年）

韓国製紙連合会「KOREA PULP & PAPER INDUSTRY 2020」より、2019年までの韓国の紙・板紙、古紙の状況を紹介する。

1. 紙・板紙

1-1. 生産

2019年の紙・板紙生産量は、11,342千t（前年比1.6%減）であった。

品種別にみると、新聞用紙は720千t（前年比27.0%減）、印刷・情報用紙は2,605千t（前年比2.8%減）、包装用紙は163千t（前年比17.7%減）、衛生用紙は556千t（前年比100%）、白板紙は1,626千t（前年比2.2%減）、段ボール原紙は5,309千t（前年比5.4%増）、その他は364千t（前年比10.3%減）であった。

段ボール原紙の生産は増加、衛生用紙は横ばい、その他の品種は減少傾向である（表1）。

表1 紙・板紙品種別生産量の推移

（単位：1,000トン）

年	合計	新聞用紙	印刷・情報用紙	包装用紙	衛生用紙	白板紙	段ボール原紙	その他 ^(注)
2015	11,569	1,334	2,920	186	468	1,524	4,677	461
2016	11,652	1,390	2,779	187	513	1,541	4,853	389
2017	11,604	1,120	2,742	176	512	1,592	5,069	392
2018	11,529	986	2,680	198	556	1,663	5,039	406
2019	11,342	720	2,605	163	556	1,626	5,309	364

韓国統計（韓国製紙連合会資料より）

（注）その他は、特殊紙とその他の板紙を足したもの（以下同じ）

表2 国内出荷量の推移

（単位：1,000トン）

年	合計	新聞用紙	印刷・情報用紙	包装用紙	衛生用紙	白板紙	段ボール原紙	その他
2015	8,569	603	1,672	160	464	749	4,478	444
2016	8,600	603	1,603	171	478	763	4,600	382
2017	8,650	612	1,540	163	467	743	4,761	364
2018	8,552	550	1,513	166	507	754	4,717	346
2019	8,455	506	1,451	142	513	771	4,775	295

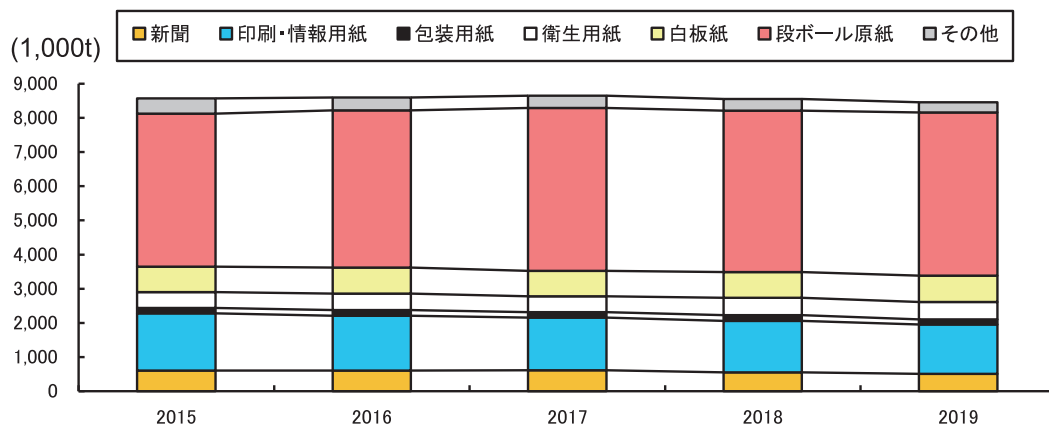


図1 国内出荷量の推移グラフ

1-2. 輸出

2019年の紙・板紙輸出量は、2,838千t（前年比0.9%減）で、昨年から若干減少した。

品種別をみると、新聞用紙は213千t（前年比51.6%減）、印刷・情報用紙は1,132千t（前年比1.6%減）、白板紙は844千t（前年比4.7%減）、段ボール原紙は514千t（前年比96.9%増）であった（表3）。

表3 紙・板紙輸出量の推移

（単位：1,000トン）

年	合計	新聞用紙	印刷・情報用紙	包装用紙	衛生用紙	白板紙	段ボール原紙	その他
2015	3,003	748	1,217	27	5	764	232	10
2016	3,097	780	1,196	22	33	784	273	9
2017	2,985	536	1,213	17	46	820	335	18
2018	2,864	440	1,150	20	47	886	261	60
2019	2,838	213	1,132	26	47	844	514	62

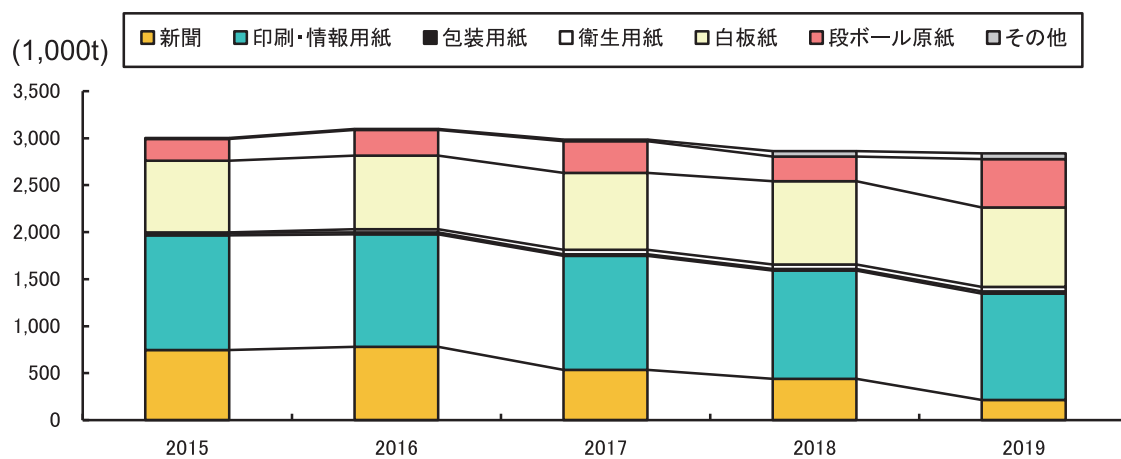


図2 紙・板紙輸出量の推移グラフ

1-3. 輸入

2019年の紙・板紙輸入量は、1,159千t（前年比6.2%減）で、2018年に比べ減少した。

品種別をみると、印刷・情報用紙は279千t（前年比12.8%減）、白板紙は121千t（前年比4.3%増）、段ボール原紙は190千t（前年比24.9%減）、その他は404千t（前年比1.0%増）であった（表4）。

表4 紙・板紙輸入量の推移

（単位：1,000トン）

年	合計	新聞用紙	印刷・情報用紙	包装用紙	衛生用紙	白板紙	段ボール原紙	その他
2015	1,080	0	298	65	36	113	198	370
2016	1,259	0	304	72	46	146	294	397
2017	1,260	0	314	82	64	153	237	410
2018	1,236	0	320	85	62	116	253	400
2019	1,159	4	279	75	86	121	190	404

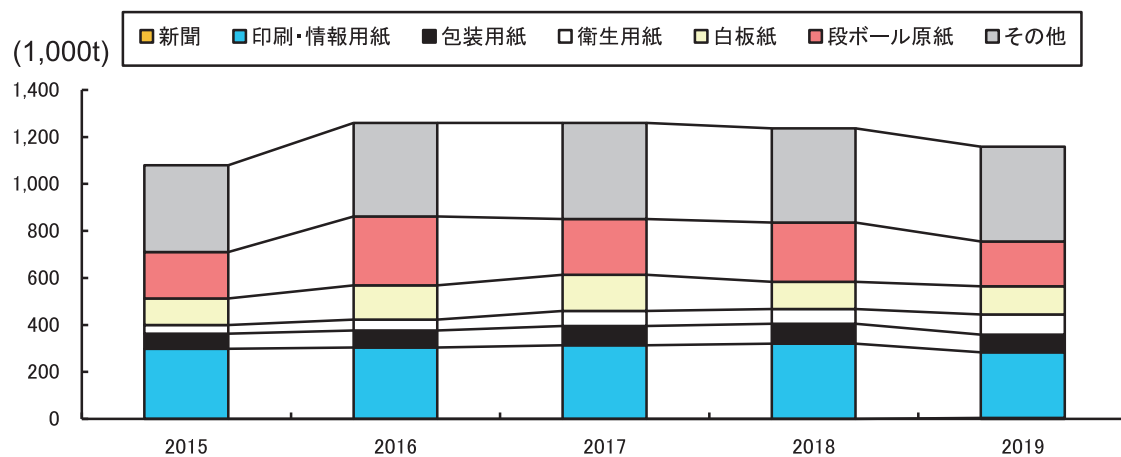


図3 紙・板紙輸入量の推移グラフ

1-4. 消費

2019年の紙・板紙消費量は9,614千t（前年比1.8%減）で、2018年に比べ減少した。

2019年の一人当たりの紙・板紙消費量は185.7kg（前年比1.9%減）で、2016年を境に減少傾向にある（表5）。

表5 紙・板紙消費量等の推移

年	消費量 (1,000t)	前年比 (%)	1人当たりの 消費量 ^(注) (kg/年)	前年比 (%)	人口(千人)	前年比 (%)	GDP (十億ウォン) 前年比	前年比 (%)
2015	9,649	-2.4	190.6	-2.8	50,617	0.4	1,466,788	2.8
2016	9,859	2.2	192.4	0.9	51,246	1.2	1,509,755	2.9
2017	9,912	0.5	191.4	-0.5	51,779	1.0	1,555,995	3.1
2018	9,788	-1.3	189.3	-1.1	51,709	-0.2	1,597,514	2.6
2019	9,614	-1.8	185.7	-1.9	51,785	0.0	1,629,464	2.0

(注) 1人当たりの消費量 = 消費量 / 人口

2. 古紙

2-1. 消費

2019 年の古紙消費量は 9,232 千 t（前年比 0.6%減）で、2018 年から 53 千 t 減少した。

2019 年の紙・板紙製品の古紙利用率は 78.2%で、2018 年から 0.6 ポイント増加した。また、古紙回収率は 84.9%で、2018 年から 1.9 ポイント減少した（表 6）。

表 6 古紙利用率及び古紙回収率の推移

（単位：1,000 トン、%）

項目	2015	2016	2017	2018	2019
古紙利用率 (%) (a) / ((a) + (b))	78.0	78.3	78.5	77.6	78.2
古紙配合率 (%) (a) / (d)	83.4	83.5	86.4	80.5	81.4
古紙消費量 (a) (1,000 トン)	9,651	9,731	10,025	9,285	9,232
パルプ消費量 (b) (1,000 トン)	2,720	2,694	2,738	2,675	2,572
紙・板紙消費量 (c) (1,000 トン)	9,649	9,859	9,912	9,788	9,614
紙・板紙生産量 (d) (1,000 トン)	11,569	11,652	11,604	11,529	11,342
古紙回収量 (e) (1,000 トン) (注 1)	8,649	8,804	9,138	8,496	8,164
古紙回収率 (%) (e) / (c)	89.6	89.3	92.2	86.8	84.9
古紙リサイクル率 (%) (注 2)	86.4	84.6	89.2	82.9	88.3

（注 1） 古紙回収量 = 古紙消費量 + 古紙輸出量 - 古紙輸入量

（注 2） 韓国製紙連合会発表の古紙リサイクル率を記載

2-2. 輸出

2019 年の古紙輸出量は 393 千 t（前年比 48.4%減）であった。

品種別にみると、段ボール古紙は 129 千 t（前年比 66.1%減）、その他古紙は 162 千 t（前年比 31.6%減）であった（表 7）。

国別の輸出割合をみると、2018 年と比較して 2019 年はその他（56.2%）の割合が増加し、中国（35.9%）、インドネシア（6.9%）、台湾（1.0%）が減少した（図 4）。

表 7 古紙輸出量の推移

（単位：1,000 トン）

年	合計	新聞古紙	上質系古紙	段ボール古紙	その他
2015	540	24	25	117	374
2016	635	22	26	250	337
2017	573	41	49	283	200
2018	761	85	58	381	237
2019	393	65	37	129	162

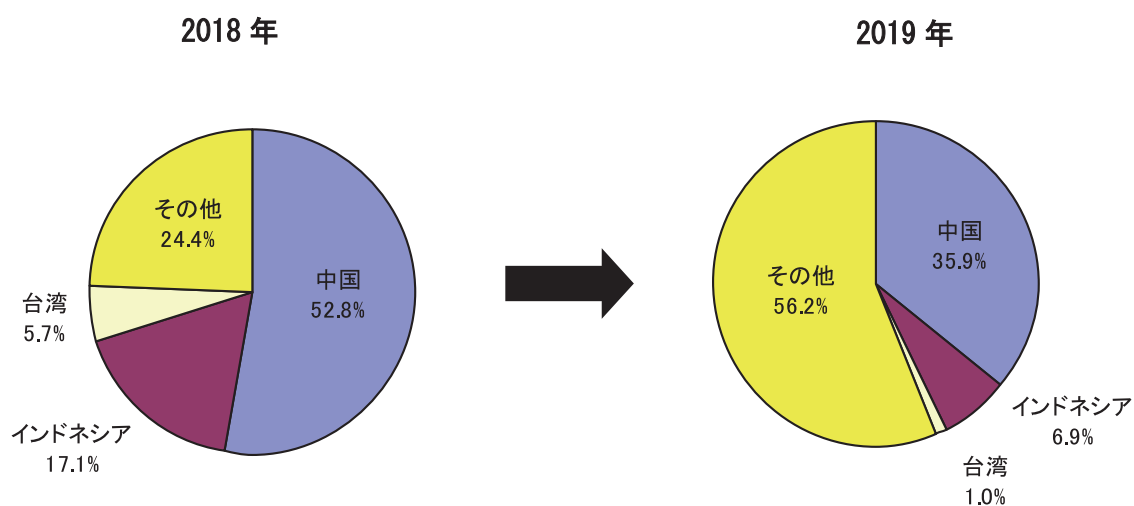


図4 2018年、2019年の国別古紙輸出割合の変化

2-3. 輸入

2019年の古紙輸入量は、1,461千t（前年比5.7%減）であった。

品種別にみると、新聞古紙は435千t（前年比36.9%減）、上質系古紙は136千t（前年比9.9%減）、段ボール古紙は532千t（前年比40.4%増）、その他は358千t（前年比8.2%増）であった（表8）。

国別の輸入割合をみると、米国（65.5%）が最も高く、日本（16.0%）が続いた。2019年の日本の割合は2018年から1ポイント減少した（図5）。

表8 古紙輸入量の推移

（単位：1,000トン）

年	合計	新聞古紙	上質系古紙	段ボール古紙	その他
2015	1,542	904	188	236	214
2016	1,562	955	169	251	187
2017	1,460	755	170	304	231
2018	1,550	689	151	379	331
2019	1,461	435	136	532	358

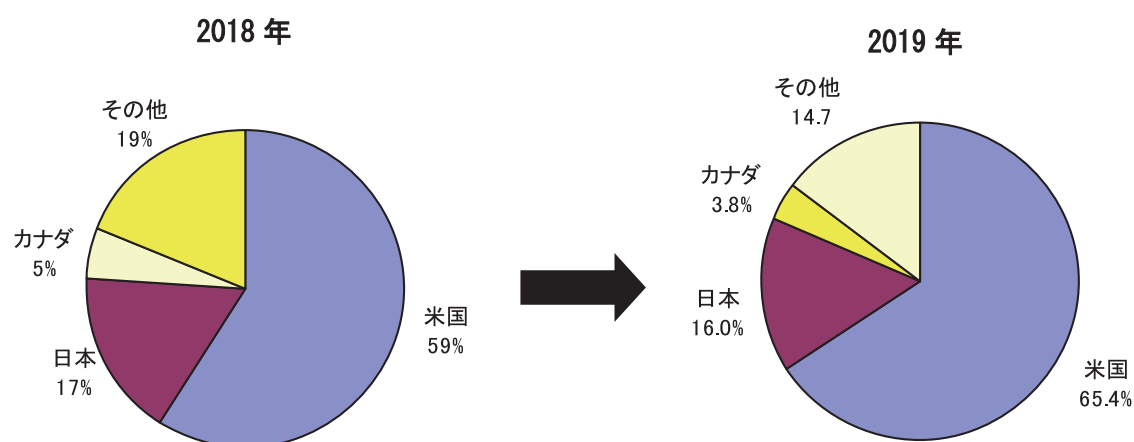


図5 2018年、2019年の国別古紙輸入割合の変化

月 日	会 議 名	主 要 議 題
10月15日(木)	令和2年度「紙リサイクルセミナー」	講演 ①「牛乳パック（飲料用紙パック）の回収状況」 ②「中国古紙輸入禁止と市場の変化 今後の古紙・段原紙市場予測」 ③「古紙回収状況と品質改善の取組みについて～名古屋市の事例～」
10月16日(金)	九州地区委員会	①今後の行事スケジュール ②古紙の需給・市況動向について ③古紙品質トラブル報告 ④令和2年度広報事業について ・ 集団回収感謝状贈呈の報告 ・ 全国小中学生「紙リサイクル」コンテスト2020の募集について ・ 親と子の紙リサイクル読本冊子発行 ・ 北九州市小学生対象の紙リサイクルバスツアーの予定 ・ 紙リサイクル出前授業の要請について ⑤その他 ・ 紙リサイクルセミナー開催報告
10月19日(月)	関東地区委員会	①古紙需給動向（古紙問屋） ②古紙及び製品需給動向（製紙会社） ③古紙品質トラブル報告 ④関東地区古紙品質調査古紙開梱組成結果（令和2年度上期） ⑤段ボール、新聞、雑誌の2020年7月～9月消費実績、2020年10月～2021年3月計画 ⑥その他 ・ 今後の関東地区委員会等の開催予定
10月21日(水)	第5回家庭紙委員会	①古紙入荷・消費・在庫（2020年6月～8月） 古紙地域別入荷（同上） ②古紙需給の現状及び見通しに関する意見交換 古紙発生の現状、見通し、古紙輸出、トピックス等（古紙問屋の報告） メーカー消費の現状及び見通し（メーカーの報告） ③古紙品質に関する情報交換 メーカーでの品質トラブル、禁忌品報告（メーカーの報告） ④事業活動について ⑤家庭紙委員会運営規程 ⑥その他 ・ 今後の家庭紙委員会の日程について
10月22日(木)	近畿地区委員会	①古紙の需給・市況動向について ②検収委員会報告 ③古紙品質トラブル報告 ④その他 ・ 今後の地区委員会等の開催予定
10月29日(木)	10月度常任理事会	①理事の交代について（案） ②集団回収実施団体への感謝状贈呈について（近畿地区委員会推薦） ③令和2年度紙リサイクルセミナー（結果報告） ④令和2年度第6回業務委員会議事次第について ⑤その他 ・ 今後のスケジュールについて
	第6回業務委員会	①各地区の古紙需給・市況動向について ②2020年10月～2021年3月段ボール・新聞・雑誌の消費計画について ③集団回収実施団体への感謝状贈呈について（近畿地区委員会推薦） ④令和2年度紙リサイクルセミナー（結果報告） ⑤古紙開梱組成結果（中間報告） ⑥諸外国における古紙輸出入動向 ⑦その他 ・ 今後の業務委員会等の開催予定

月 日	会 議 名	主 要 議 題
11月17日(火)	関東地区委員会	①古紙需給動向（古紙問屋） ②古紙及び製品需給動向（製紙会社） ③古紙品質トラブル報告 ④古紙品質アピール動画 ⑤全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト2020 ・応募状況について ・応募締切：令和2年12月11日（金）当日消印有効 ・表彰式：（予定）令和3年3月13日（土）12時00分 ホテルグランドパレス ⑥その他 ・紙リサイクル出前授業（予定）12月15日（火）南足柄市立岡本小学校 ・オンラインセミナー 11月19日（木）10:00～11:00 講演内容：ベトナム経済の現状と今後の見通し 講師：ジェトロ海外調査部アジア大洋州課課長代理 北嶋 誠士 氏 ・オンラインセミナー 12月4日（金）15:30～16:30（予定） 講演内容：（仮）紙パルプ産業について 講師：みずほ証券(株)エクイティ調査部 シニアアナリスト 横山 礼文 氏 ・今後の関東地区委員会等の開催予定
11月19日(木)	近畿地区委員会	新型コロナウイルス感染のリスクを回避するため中止
11月20日(金)	北海道地区委員会	①古紙共販集計表 ②古紙需給動向、消費実績、計画について ③2020年10月～2021年3月段ボール・新聞・雑誌の消費計画について ④北海道商組の古紙仕入・出荷・在庫量調査表 ⑤古紙消費量、在庫量推移 ⑥情報交換 ⑦その他 ・令和2年度リサイクルペーパーフェア（中止） ・令和2年度出前授業（中止） ・新年互礼会（中止） ・今後の地区委員会等の開催予定
11月25日(水)	静岡地区委員会	①古紙需給・市況動向について ②広報事業 ・紙リサイクル出前授業実施報告 ・オンライン出前授業について ・紙リサイクル啓発用アニメーション動画の公開 ・紙リサイクルセミナーについて ③令和3年度予算編成について ④その他 ・地区委員会のテレビ会議による開催について ・年末年始の各メーカーの古紙受入れ計画の調査
11月26日(木)	11月度常任理事会	①「全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト2020」の応募状況等について ・応募状況について ・応募締切：令和2年12月11日（金）消印有効 ・表彰式：（予定）令和3年3月13日（土）12時 ホテルグランドパレス ②2021年度予算策定関連（課題報告） ③令和2年度第7回業務委員会議事次第について ④その他 ・今後のスケジュールについて
	第7回業務委員会	①各地区の古紙需給・市況動向について ②「全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト2020」の応募状況等について ・応募状況について ・応募締切：令和2年12月11日（金）消印有効 ③諸外国における古紙輸出入動向 ・USAの古紙需給 ・アジア各国の古紙輸入 ・中国の再生パルプ輸入 ④その他 ・今後の業務委員会等の開催予定

月 日	会 議 名	主 要 議 題
12月3日(木)	第2回新潟分会	①古紙需給報告 ②令和2年度集団回収感謝状贈呈について ③オフィス古紙回収モデル事業について ④令和3年度以降の事業について
12月8日(火)	中・四国地区委員会	①古紙需給・市況動向について ②古紙品質トラブル報告 ③集団回収感謝状贈呈について ④その他
12月9日(水)	中部地区委員会東海分会	①地区支援費予算申請 ②地区事業費予算申請 ③紙リサイクルコンテスト2020 応募状況 ④業務委員会議事要旨 ⑤古紙需給・市況動向について ⑥古紙入荷・消費・在庫実績 ⑦古紙品質トラブル報告
12月10日(木)	九州地区委員会	①古紙の需給・市況動向について ②令和2年度研修会について ③古紙の品質トラブル報告 ④令和2年度広報事業の報告 ・ 集団回収感謝状贈呈 ・ 親と子の紙リサイクル読本冊子発行 ・ 「全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト2020」の応募状況等について ・ 北九州市小学生対象の紙リサイクルバスツアー ・ 紙リサイクル出前授業要請について
12月11日(金)	東北地区委員会	①業務委員会報告 ②その他報告事項 ③古紙の需給・市況動向について ④その他 ・ リモート会議について ・ 次回例会日程について 集団回収感謝状贈呈式
12月17日(木)	関東地区委員会	①古紙需給動向(古紙問屋) ②古紙及び製品需給動向(製紙会社) ・ 年末年始 古紙荷受け予定日 ③古紙品質トラブル報告 ④集団回収感謝状贈呈団体推薦案について ⑤その他 ・ 紙リサイクル出前授業 実施報告(12月15日(火) 南足柄市立岡本小学校) ・ 紙リサイクル出前授業 静岡地区委員会 報告 ・ ビデオセミナー (予定) 令和3年1月1日(金)～ 当センターホームページにて公開配信 内容: 世界経済の動向について 講師: 丸紅株式会社 経済研究所 経済調査チーム長 チーフ・エコノミスト 榎本 裕洋 氏 ・ オンラインセミナー (予定) 令和3年2月18日(木) 13:30～14:30 内容: 未定 講師: 公益財団法人 日本海事センター 企画部 研究員 後藤 洋政 氏 ・ 今後の関東地区委員会等の開催予定

◇編集後記

明けましておめでとうございます。

さて、本号では令和2年10月15日に開催した紙リサイクルセミナーについて掲載しました。今回の紙リサイクルセミナーは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場参加者の人数制限とYoutubeでのライブ配信及び2週間の録画配信という新たな形態で開催しました。多くの方にご視聴いただきましたこと、改めて感謝申し上げます。

また、当センターの新たな試みであるオンライン紙リサイクル出前授業についても掲載しました。「ニューノーマル」「withコロナ」という大きな社会変化に対応して様々なツールを用いながら、引き続き紙リサイクル促進のための啓発活動を実施して参ります。

本年もセンター活動に関して、関係各位のご協力をお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。
(武田)

地区委員会事務局

地 区	郵便番号	所 在 地	電 話 番 号 F A X 番 号
北 海 道	060-0002	札幌市中央区北二条西2丁目 リージェントビル5階	011 (271) 1551 011 (232) 0017
東 北	980-6003	仙台市青葉区中央4-6-1 住友生命仙台中央ビル3階 日本紙パルプ商事(株)北日本支社内	022 (225) 3359 022 (261) 4522
関 東	104-0042	東京都中央区入船3丁目10番9号 新富町ビル4階	03 (3537) 6822 03 (3537) 6823
静 岡	417-0801	富士市大淵2590番1号 静岡県富士工業技術支援センター内	0545 (35) 5270 0545 (35) 5026
中 部	450-0002	名古屋市市中村区名駅3丁目25番9号 堀内ビル7階	052 (582) 1836 052 (581) 6943
近 畿	541-0052	大阪市中央区安土町1丁目7番13号 トヤマビル7階 日本製紙連合会関西支部内	06 (6262) 6315 06 (6262) 6316
中・四国	799-0492	四国中央市三島紙屋町2番60号 大王製紙(株)内	0896 (23) 9124 0896 (23) 4411
九 州	812-0011	福岡市博多区博多駅前4丁目13番27号 グランドハイッツ博多314号	092 (292) 5381 092 (292) 5382

会報

第47巻 第1号
2021年1月16日

発行所

公益財団法人 古紙再生促進センター

〒104-0042 東京都中央区入船3丁目10番9号
(新富町ビル4F)

電話 03 (3537) 6822 (代表)

ホームページ <http://www.prpc.or.jp>

発行人 川 上 正 智

印刷所 日本印刷株式会社

リサイクル適性®

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。